

横山幸次

区政報告
ニュース

396

2010年9月 5日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-
catv.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504

横山幸次区議のホームページをご覧ください。
「横山区議」で検索して下さい。

「防災の日」をむかえて… 命と財産を守る公的支援を考える

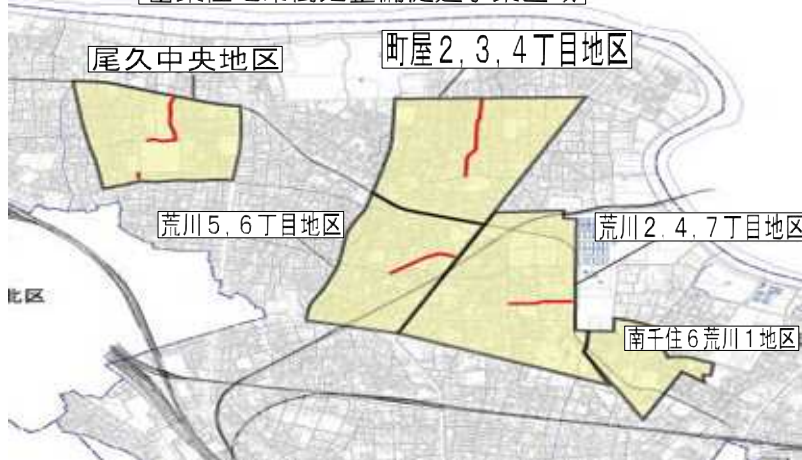


2丁目の路地

なぜ進まない、密集市街地整備：
公的住宅建設や建て替え支援の拡充を
9月1日は「防災の日」。地震発生後に備え避難場所・避難路や備蓄倉庫の確認、自宅の家具転倒防止や食料・水などの備蓄、家族との連絡方法確認など日頃からしておくことが大事です。

「逃げなくても良いまちづくり」は、荒川区にとって重要な課題です。町屋地区をはじめ木造密集市街地の不燃化などめざす事業が実施されていきます（下地図）。しかし長いところでは20年以上経過してもなかなか事業は進んでいません。不燃化建て替えなどの費用負担の重さ、こうした地域共通の高齢化問題などがあります（左表参照）。駅前拠点開発には、総計300億円近い税金を投入。しかし密集市街地はどうでしょうか。

密集住宅市街地整備促進事業区域



	全人口	65歳以上	高齢化率	
荒川区	186,568	42,619	22.84%	
町屋全域	27,199	6,434	23.66%	
A	町屋1丁目	3,228	708	21.93%
	町屋8丁目	2,415	516	21.37%
	町屋7丁目	3,624	707	19.51%
B	町屋2丁目	2,437	692	28.40%
	町屋3丁目	3,681	878	23.85%
	町屋4丁目	4,090	1,140	27.87%
C	町屋5丁目	3,390	732	21.59%
	町屋6丁目	4,334	1,061	24.48%

被災者生活債権支援法…改善が急がれます

被災者生活再建支援法の残された課題は、被災住宅の被害認定の改善、支給金額の引き上げ『10戸条項』（10世帯以上が全壊した市町村に適用）の問題、商店・生業を維持するための復興策などです。「地震は自然現象であるが、地震による被害は人災である」を生かした支援が必要です。

「関東大震災」後に変貌した荒川区：
神田淡路町から開成学園が移った理由も
87年前の1923年9月1日、『関東大震災』が発生。マグニチュード7.9、震度6の規模で、10万人を超える死者・不明者を出しました。いま首都直下型地震の可能性が高まっているもとで、「防災の日」だけでなく、大地震対策について考え、行動する時期にきていると思います。ところで関東大震災と荒川区の関わりはどうだったのでしょうか。人口も少なく地震被害もそうなかった当時の荒川区は、関東大震災を契機に安い地価や工場用地、住宅を求め多くの人が移住してきました。鉛筆産業や各種伝統工芸などもその時からのもので、大震災によって産業の発展基盤もつくられました。



また神田淡路町にあった開成中学が震災で校舎焼失、移ってきたのが西日暮里で現在に至っています。大きな歴史的史実と町の歴史の関わりを見るのも興味深いものです。
横山幸次

裏面 介護保険問題
区議会の日程など

定例法律相談

9月6日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。生活相談は、随時受け付けています。お気軽にご連絡ください。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

介護保険導入から10年 負担の増加と給付の引き下げクッキリ



「保険あって介護なし」はもうゴメン
制度の抜本改正で安心できる老後を

介護保険がはじまって10年。重い保険料・利用料負担、深刻な介護施設の不足など、いまやこの制度が「保険あって介護なし」という重大な欠陥を抱えていることは、日々の介護現場で明らかになっています。

荒川区の実績を見ても、3年毎の保険料値上げによって年金引きできない普通徴収の方の保険料の徴収率が毎年低下しています。原因は高すぎる保険料にあります。

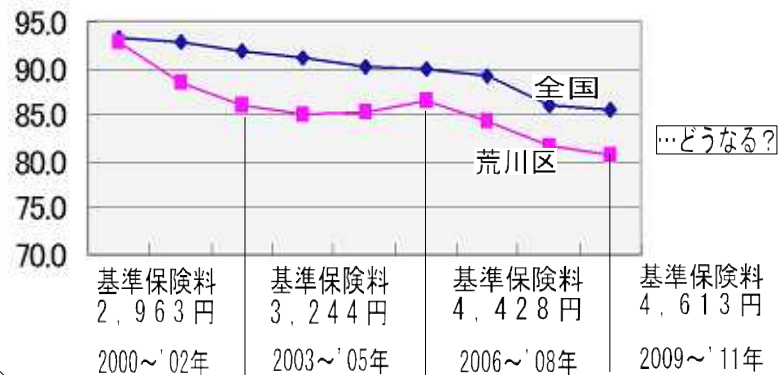
一方、給付はどうかでしょうか。本来入れるはずの特別養護老人ホームは、700人近い待機者です。さらに在宅介護の給付も全体として抑制されています。

ます。原因は、この間の制度改悪によって

老老介護、介護のため職を辞める、介護疲れによる事件など後を絶ちません。

国の負担を引き上げるとともに、要介護認定や利用限度額は廃止し、現場の専門家の判断で必要な介護を提供、保険料、利用料の減免制度を作ることが急がれます。

荒川区介護保険料と普通徴収収納率の推移



普通徴収とは、無年金、低年金などで年金天引きできない方。納付書での払い込み。

介護保険受給者の一人あたり給付額

年度	給付額 (円)	注
2000年度	148,971	月平均(円) 在宅と施設分合計 各年度3月審査分 福祉用具購入・住宅改修費・審査支払い手数料・高額介護サービス費・特定入所生活介護サービス費は除く
2001年度	145,213	
2002年度	145,181	
2003年度	145,090	
2004年度	141,431	
2005年度	129,195	
2006年度	133,241	
2007年度	139,393	
2008年度	132,337	
2009年度	139,118	

介護保険を利用している方のサービス給付費は介護保険発足当時から見ると減少傾向。

05年の法改定・06年制度見直しの影響が出ているのではないかと。

足立区では「生きがい奨励金」を支給 全高齢者対象の訪問が必要です…

足立区では、70才になると4000円の区内共通商品券が「生きがい奨励金」という名で支給されます。

元気で長生きして頂きたいという点では、気のきいた制度ではないでしょうか。そして、これをお届けして、高齢のみなさんの安否の確認を行うことができます。

それでも足立区で、100才以上の方の不明者がいて大問題に発展しましたが、社会的に孤立する方を様々な方法で支えあい、見守り合いしたいものです。

<生きがい奨励金とは>
生涯を通じた充実した人生を送ることができるよう、高齢者に対し、4,000円分の区内共通商品券をお渡しする制度です。
※区内共通商品券は、足立区商店街振興組合連合会に加盟しているお店で使えます。

平成22年度 70歳以上の方の
生きがい奨励金支給のお知らせ

128-2528

<支給対象者>
平成22年8月1日現在、足立区にお住まいの登録がある方で、昭和16年4月1日以前に生まれた方。

1-9028 3084-8245-81803301

<支給時期>
11月上旬に、郵便(簡易書留)でお送りします。(敬老の日、誕生日ではありません)

足立区では、みなさんの健康を第一、充実した人生を送ることができるよう、年に一度「生きがい奨励金」をお渡しする制度を設けています。
右欄の提出用の用紙に記入し、切り取って9月10日までに、お申し込みください。

ご不明な点は、下記までお問い合わせ下さい。
足立区教育委員会 生涯学習課
〒129-8501 足立区中央8-1-15 15号1号
電話(38800)5987(直通)



みなさんのご意見をお寄せ下さい

主な議会日程…

- 9月9日 13時～ 本会議 各会派質問
15時30分頃から 共産党代表質問
- 13日 13時～ 本会議 各会派質問
議案の委員会付託
- 14日 10時～ 総務企画委員会
福祉区民委員会
- 15日 10時～ 文教子育て支援委員会
建設環境委員会
- 22日、24日、27日、28日、30日 決算特別委員会
- 10月1日、4日、6日 決算特別委員会
(いずれも10時～15時まで)
- 8日 10時～ 幹事長会 議運
- 13日 13時～ 本会議